

葛城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 36,885	千円 15,658,372	千円 641,098	千円 2,913,298	% 18.6	% 20.5

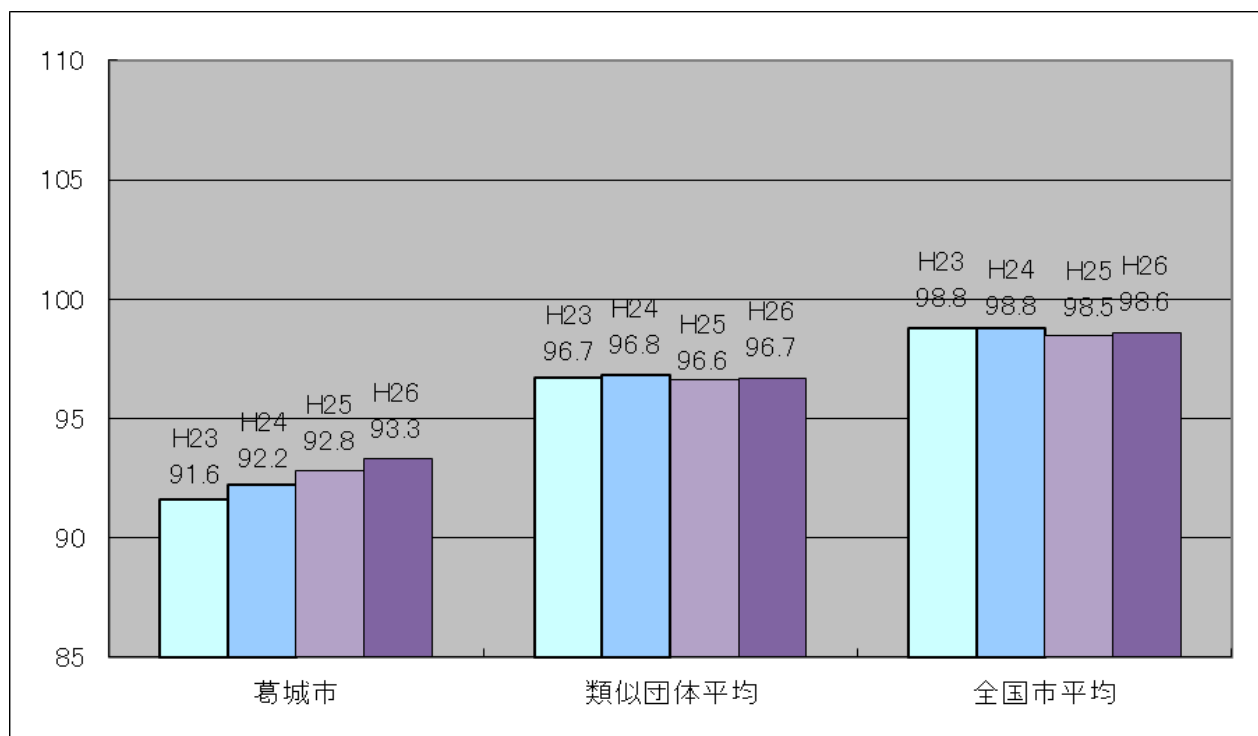
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計
25年度	人 314	千円 1,118,009	千円 279,581	千円 411,430	千円 1,809,020

一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,761	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
 国が限定的に行った昇給抑制回復を葛城市においては全職員に対して行ったため、ラスパイレ
 ス指数が微増となっているが、依然として全国市平均及び類似団体よりも低い水準である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据え置き。高齢層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準6%に対し、葛城市においても6%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年度は4%。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	見直し後の支給 割合(H30.4.1)	平成27年度の 支給割合
国基準による支給割合	3%	6%	4%
葛城市の支給割合	3%	6%	4%

③ その他の見直し内容

55歳超6級以上の職員の給与1.5%減額規定の廃止。(高齢層の給料表を最大4%程度引下げているため。)
 管理職員特別勤務手当の支給について、特定の時間帯における災害対応等の為に出勤した場合について規定。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
葛城市	44.1歳	313,600円	390,743円	358,199円
奈良県	43.3歳	335,823円	419,190円	377,567円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.7歳	320,225円	372,857円	345,804円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対する民間 の職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葛城市	43.2歳	22人	247,400円	345,877円	276,836円	—	—	—	—
うち 清掃員	41.0歳	18人	249,600円	365,144円	282,467円	廃棄物処理業	44.7歳	288,100円	1.27
うち 調理員	58.3歳	3人	228,400円	236,667円	235,300円	調理士	42.1歳	252,000円	0.94
うち その他	*	*	*	*	*	—	—	—	—
奈良県	51.5歳	98人	326,394円	380,800円	361,530円	—	—	—	—
国	50.1歳	3119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	172人	310,621円	336,564円	323,268円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
葛城市	—	—	—
うち 清掃員	5,468,251円	3,939,100円	1.39
うち 調理員	3,835,328円	3,365,800円	1.14
うち その他	—	—	—

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
葛城市	43.3歳	293,200円	323,868円
奈良県	42.9歳	358,446円	403,308円
類似団体	41.8歳	306,603円	329,708円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人となる場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		葛 城 市	奈 良 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	180,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	146,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	154,400 円	137,450 円	—
	中学卒	—	123,900 円	—
教 育 職	大学卒	172,200 円	201,900 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,100 円	321,900 円	366,650 円	382,550 円
	高校卒	—	—	302,500 円	356,100 円
技能労務職	高校卒	203,300 円	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
教 育 職	大学卒	258,200 円	302,500 円	—	—
	高校卒	—	—	—	—

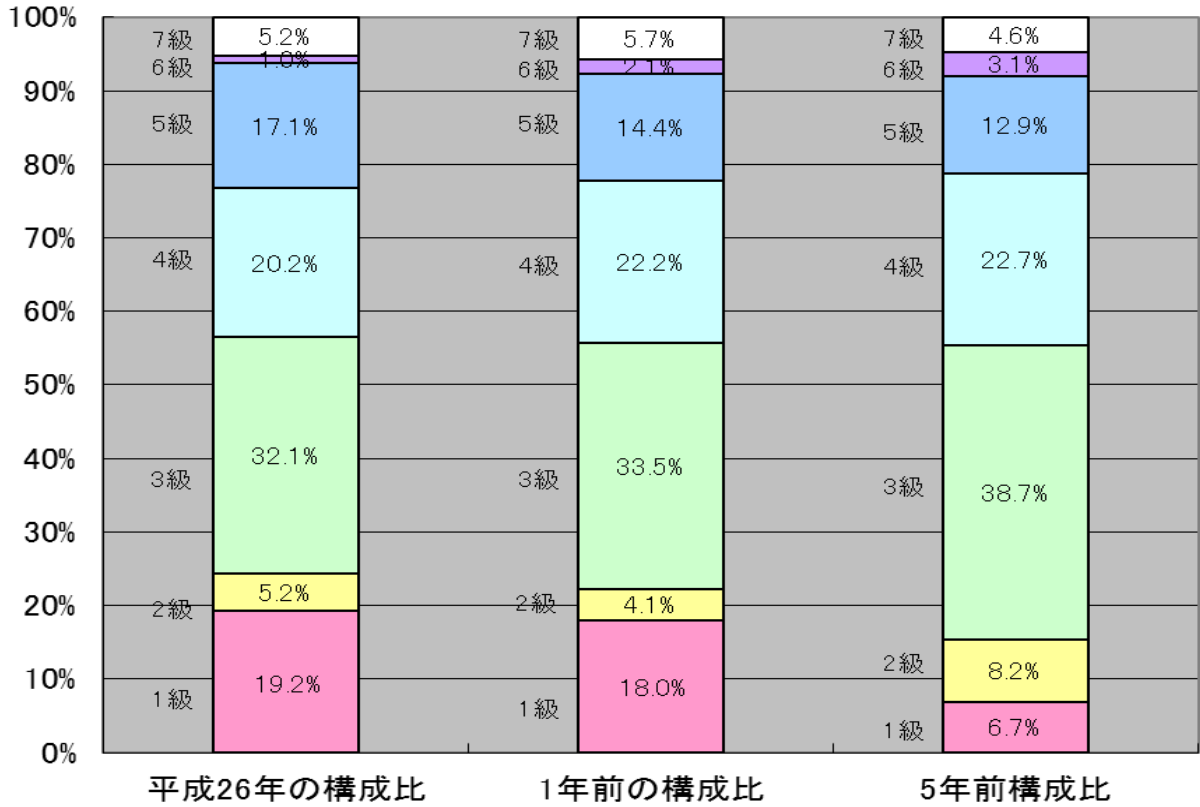
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事補、技術員補、主事及び技術員の職務	37 人	19.2 %	135,600 円	243,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技術員の職務	10 人	5.2 %	185,800 円	307,800 円
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務	62 人	32.1 %	222,900 円	354,700 円
4 級	課長補佐、所長補佐、館長補佐、室長補佐、総括主任保育士、主任保育士、主任児童厚生員、主任保健師及び主任教諭の職務	39 人	20.2 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長、所長、館長、室長及び主幹の職務	33 人	17.1 %	289,200 円	400,600 円
6 級	高度の知識及び経験を必要とする課長、所長、館長及び室長の職務	2 人	1.0 %	320,600 円	422,600 円
7 級	会計管理者、部長、局長及び理事の職務	10 人	5.2 %	366,200 円	456,200 円

- (注) 1 葛城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

職員数の構成比



(2) 昇給への勤務成績の反映状況



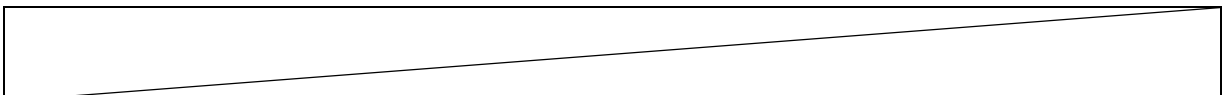
4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葛 城 市	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,347 千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,511 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)



(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

葛 城 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 16,180千円 20,705千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		36,513 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		109,649 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3%	305人	3%
地域手当補正後ラスパイレス指数			93.3
(ラスパイレス指数)			(93.3)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		22,066 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		279,316 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		22.64%		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症対策業務手当	保健師	感染症発生に伴う防疫作業	0 千円	日額 5,000 円
行旅死亡人等取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人等の収容作業	0 千円	日額 5,000 円
有線放送業務高所作業等手当	有線放送業務担当職員	有線放送の維持管理における高所作業	0 千円	日額 1,000 円
マイクロバス運転手当	マイクロバス運転従事職員	本務としない職員が、臨時にマイクロバスの運転を行う	106 千円	日額 2,000 円~3,500 円(運転距離に応じて)
環境衛生業務手当	清掃業務員	塵芥・し尿処理作業及び危険な作業	15,978 千円	日額 1,500 円~3,400 円(業務の内容に応じて)
消防防災手当	消防職員	消防業務、救急業務及び救助業務	5,982 千円	日額 50 円~600 円

(注) 消防防災手当については平成26年4月1日付けで奈良県広域消防組合へ職員移管のため廃止となっているが、支給実績(平成25年度決算)等を記載する必要があるため、記載している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	68,735 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	309,617 千円
支給実績（24年度決算）	66,764 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	296,729 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （25年度 決算）	支給職員 1人当り 平均支給年額 （25年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・扶養親族 6,500円（ただし、配偶者のいない扶養親族の1人目は、11,000円。） ・満16歳の年度始めから満22歳の年度の終わりまでの子1人につき 5,000円加算	同	—	42,962 千円	220,318 円
住居手当	・借家又は借間 最高支給限度額 27,000円	同	—	12,475 千円	265,426 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額が 55,000円以下については運賃等相当額 ・自動車等の使用者 自動車等の使用距離に応じた額 2km以上 5km未満 2,000円 5km以上 10km未満 4,100円 10km以上 15km未満 6,500円 15km以上 20km未満 8,900円 20km以上 25km未満 11,300円 25km以上 30km未満 13,700円 30km以上 35km未満 16,100円 35km以上 40km未満 18,500円 40km以上 45km未満 20,900円 45km以上 50km未満 21,800円 50km以上 55km未満 22,700円 55km以上 60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同	—	13,143 千円	51,340 円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員 部長級(部長、理事) 給料月額に100分の15を乗じて得た額 (100円未満の端数は切り捨て。以下同じ。) 課長級(課長、主幹) 給料月額に100分の12を乗じて得た額 課長補佐級 給料月額に100分の10を乗じて得た額	異	役職に応じた支給率	56,142 千円	488,191 円
宿日直手当	・宿日直業務(一般) 4,200円/日額	同	—	8,572 千円	46,086 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	890,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 長			989,000 円 / 259,000 円			
報 酬	議 長	470,000	円	816,000 円 / 483,000 円			
	副 議 長			545,000 円 / 230,000 円			
	議 員			474,000 円 / 200,000 円			
期 末 手 当	市 副 市 長	(25年度支給割合) 2.95 月分					
	議 副 議 長 員	(25年度支給割合) 2.95 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額×支給率(5.2)×在職年数		18,512,000円		期別支給又は退職中通算	
		給料月額×支給率(3.3)×在職年数		9,768,000円		期別支給又は退職中通算	
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

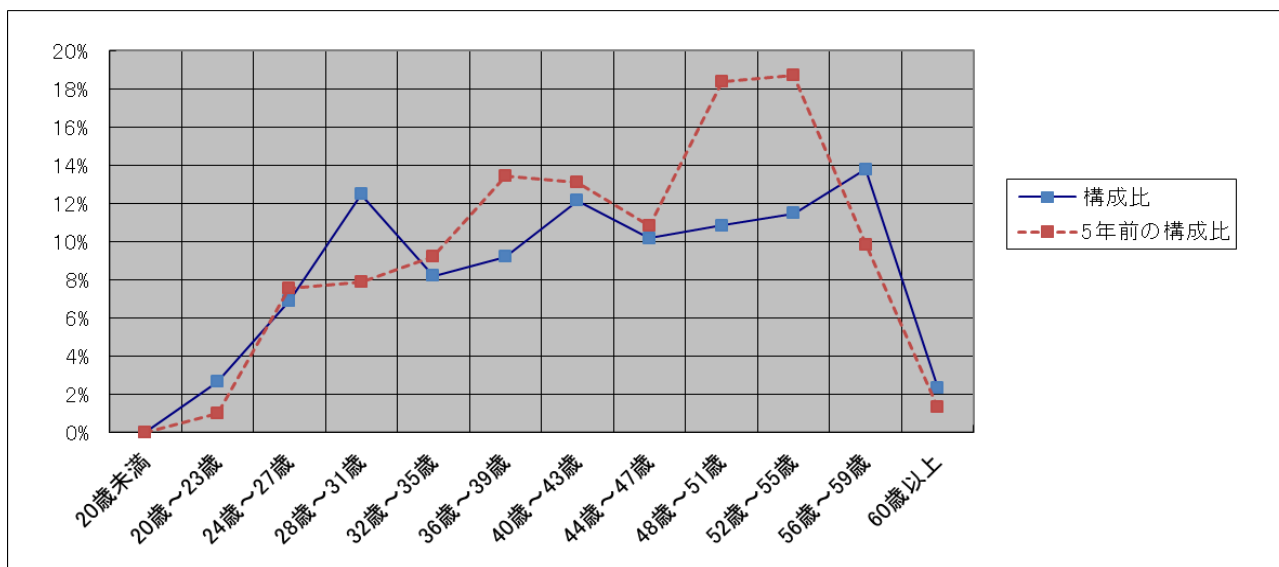
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成26年		
普 通 会 社	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	採用17名 退職61名 計44名減
		総 務	54	55	1	
		税 務	17	17	0	
		農 林 水 産	10	10	0	
		商 工	6	6	0	
		土 木	20	21	1	
	民 生	49	50	1		
	衛 生	46	46	0		
計		計	206	209	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 57人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72人)
部 門		教 育 部 門	62	63	1	
		消 防 部 門	46	0	-46	
		小 計	314	272	-42	<参考> 人口1万人当たり職員数 74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94人)
公 営 企 業 部 門		水 道	11	9	-2	
		下 水 道	4	4	0	
		そ の 他	20	20	0	
		小 計	35	33	-2	
		合 計	349 [474]	305 [424]	-44	<参考> 人口1万人当たり職員数 83人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	21人	38人	25人	28人	37人	31人	33人	35人	42人	7人	305人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	199	203	197	210	206	209	10(5.0%)
教育	62	63	61	65	62	63	1(1.6%)
消防	45	46	45	44	46	0	▲45(▲100%)
普通会計計	306	312	303	319	314	272	▲34(▲11.1%)
公営企業等会計計	32	36	36	36	35	33	1(3.1%)
総合計	338	348	339	355	349	305	▲33(▲9.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 577,865	千円 10,550	千円 57,999	% 13.02	% 13.18

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村(政令 指定都市を除く)の 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 11	千円 36,950	千円 7,367	千円 13,682	千円 57,999	千円 5,273	千円 6,122

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
葛城市水道課	42.5 歳	357,636 円	527,264 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

葛城市水道課	葛城市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,244 千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,347 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当 (平成26年4月1日現在)

葛城市水道課			葛城市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 1人当たり平均支給額 -千円 -千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 1人当たり平均支給額 16,180千円 20,705千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		1,200 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		109,091 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	3 %	11 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
マイクロバス運 転手当	マイクロバス運転従事 職員	本務としない職員が、 臨時にマイクロバスの 運転を行う	0 千円	日額2,000円～ 3,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	1,502 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	136 千円
支給実績（24年度決算）	1,443 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	131 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同	—	1,190 千円	108,182 円
住居手当	一般行政職に同じ	同	—	347 千円	31,545 円
通勤手当	一般行政職に同じ	同	—	500 千円	45,455 円
管理職手当	一般行政職に同じ	異	役職に応じた支給率	1,850 千円	168,182 円
宿日直手当	宿直業務 4,200 円／日額 当直業務 6,300 円／日額	同	—	779 千円	70,818 円